第２期東京都基本計画の概要

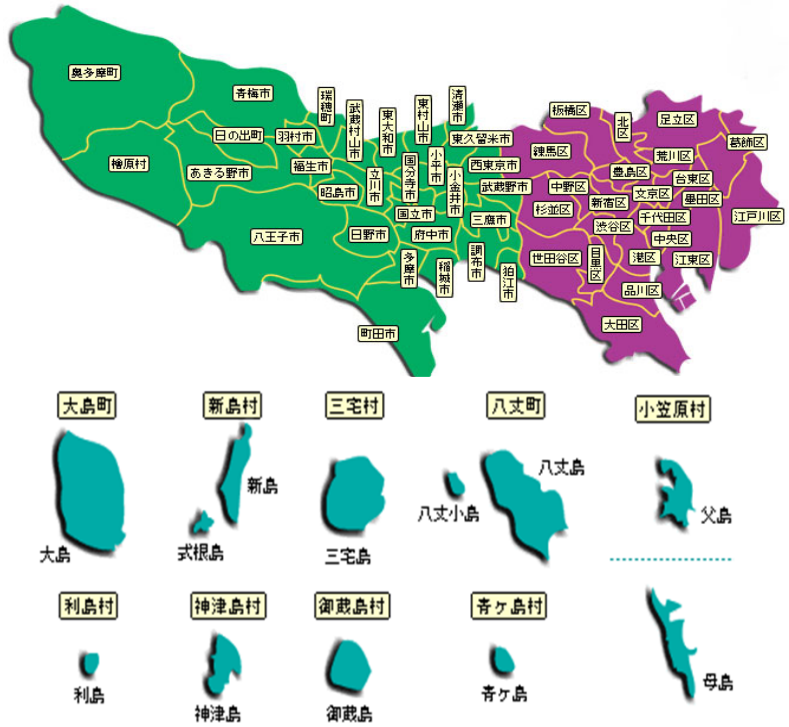
計画のポイント

東京都では、機械、金属、化学、電子・デバイス等の産業集積を活用した環境・エネルギー関連等をはじめとする成長ものづくり分野や、情報通信・IT関連産業等の産業集積を活用したデジタル分野、観光名所や多摩・島しょ地域における自然・景観等の観光資源を活用した観光分野等の多様な分野に取り組む地域経済牽引事業を支援し、都内経済の好循環を目指す。

促進区域

東京都全域（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村）

《促進区域図》



経済的効果の目標

１件あたり平均19,872万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を200件創出し、これらの事業が促進区域で1.44倍の波及効果を与え、促進区域で約57,230百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件１：地域の特性を活用すること（①～③のいずれか）】
①東京都の機械、金属、化学、電子・デバイス等の産業集積を活用した環境・エネルギー関連等をはじめとする成長ものづくり分野
②東京都の情報通信・IT関連産業等の産業集積を活用したデジタル分野
③東京都内の観光名所や多摩・島しょ地域における自然・景観等の観光資源を活用した観光分野

【要件２：高い付加価値を創出すること】
・付加価値増加分：19,872万円超

【要件３：いずれかの経済的効果が見込まれること】
●取引額：11%増加　●雇用者数：7%増加
●売上げ：11%増加

制度・事業環境の整備

相談窓口の設置、中小企業対策（経営支援、技術支援、創業支援等）、観光産業対策（外国人旅行者誘致、観光資源の開発、受入環境の充実等）等

計画期間

計画同意の日から令和10年度末日まで

地域経済牽引支援機関

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター、公益財団法人東京都中小企業振興公社、公益財団法人東京観光財団、公益財団法人東京都農林水産振興財団、東京都内商工会議所（東京、八王子、武蔵野、青梅、立川、むさし府中、町田、多摩）、東京都商工会連合会、一般社団法人首都圏産業活性化協会、東京都中小企業団体中央会、東京都商店街振興組合連合会、一般社団法人東京工業団体連合会、一般社団法人東京都中小企業診断士協会、東京信用保証協会、日本政策金融公庫、東京きらぼしフィナンシャルグループ、公益財団法人東京都環境公社